

ブラジルの利下げについて

大和証券投資信託委託株式会社

＜ブラジル中央銀行：0.50%ポイントの利下げで政策金利は11.00%に＞

ブラジル中央銀行は、11月29日から30日（現地、以下同様）にかけて定例の金融政策委員会（Copom）を開催し、政策金利（Selic Target rate）である翌日物金利の誘導目標を全会一致で0.50%ポイント引き下げて11.00%としました。中央銀行は今年に入り7月までにインフレ対策のため5回連続で合計1.75%ポイントの利上げを実施してきましたが、8月に引き下げに転じ、今回で3回連続の利下げとなりました。8月の委員会以降「緩やかな政策金利の調整が、2012年にインフレ率をターゲットに収れんさせることと整合的」との姿勢を中央銀行が示していることから、今回の利下げは市場の想定通りの結果となりました。

＜声明文の内容＞

中央銀行は声明文において、今回の利下げを「金融状況の調整プロセスの継続」としています。また、「一段と制約的な国際環境からの影響をタイムリーに緩和するために、政策金利を緩やかに調整することは、2012年にインフレ率をターゲットに収れんさせることと整合的である」と前回、前々回と同様に述べています。

＜利下げの背景＞

ブラジル経済は、米国やユーロ圏の景気減速の影響などから、足元で鉱工業生産の低下等にみられるように景気鈍化のリスクが強まっています。また、10月の消費者物価については対前年同月比6.9%台と9月から低下し、年末に向けてさらに低下することが見込まれています。このような状況から、さらなる景気鈍化を防ぐために追加利下げを継続したと考えられます。

＜今後の見通し＞

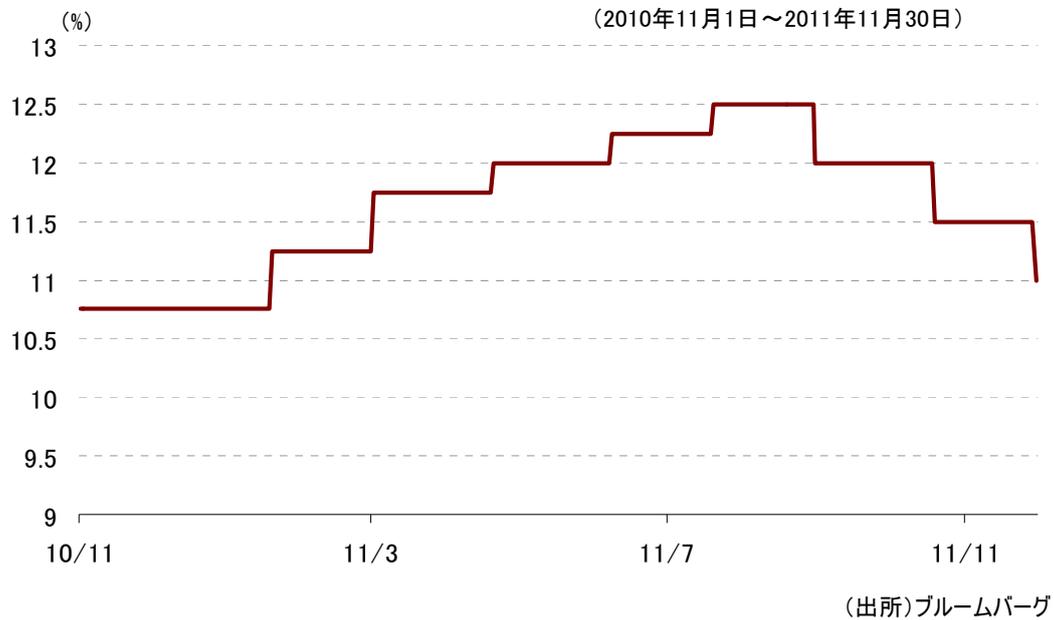
11月に格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）がブラジルの長期ソブリン格付けを引き上げたように、政府の財政健全化に向けた強い姿勢が評価されています。政府は財政規律を維持することで金融政策の柔軟性を発揮できる環境を整えており、世界経済の成長鈍化が続くようであれば、ブラジル経済に与える影響を緩和させるために、今後も利下げの継続が想定されます。

債券市場については、利下げサイクルが継続するとの見方から、短中期債を中心に金利低下しやすいと考えます。一方で、中央銀行の見通し通りにインフレの鈍化が進まなければ、利回り上昇圧力が強まる局面も考えられます。

為替市場については、利下げによる先進国との金利差の縮小観測から、一時的にブラジル・レアルの売り圧力が強まる可能性もあります。しかし、急激な為替の変動に対しては中央銀行が介入をすることも考えられます。また、経済規模の大きな国としては、依然として相対的に高い金利水準であることに変わりはありません。金融緩和による経済の下支え、そして安定的な経済成長への期待を背景に引き続き有望な投資対象として、ブラジル・レアルに市場の注目が集まっていくものと考えています。

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書（交付目論見書）」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ブラジル・政策金利の推移



以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会